

海洋安全保障情報月報

2008年2月号



目次

2008年2月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

アジアにおける海賊及び武装強盗の態様と傾向 ～ ReCAAP 2007年調査報告書から～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2008年2月の主要事象

治安: ロシアの海上保安当局は4日、ロシアのタグボート、the *Svitzer Korsakov* が1日午後ソマリア沿岸で武装した海賊にハイジャックされ、首都モガディシュの外港に拘束されていると見られる、と語った。

インドネシアのナンベリ海洋漁業相は4日、インドネシアは領海内で密漁する外国船舶に対して厳しく取締り、拿捕した船舶は穴を開けて沈没させる、と語った。同相によれば、インドネシアは領海内における不法操業は160万トンに達しており、インドネシアの年間漁獲量の約25%に相当する。

マレーシアのラザク副首相兼国防相は13日、マラッカ海峡の空中哨戒活動に参加するようタイに招請状を送付したが、未だ返事を受け取っていない、と語った。しかしながら、副首相によれば、タイは参加に非常な熱意を示しているという。

ReCAAP 情報共有センター (ISC) は28日、2003年～2007年におけるアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次調査報告書を公表した。報告書によれば、過去5年間の発生件数は、全体として減少傾向を示しており、2007年にアジアで報告された発生事案は100件で、その内、既遂が77件、未遂が23件であった。これについては、2.情報分析で取り上げた。

軍事: 米海軍の *Seawolf* 級攻撃型原潜3隻が全てピュージェットサウンドに配備されることになった。これは、国防省の「60/40」攻撃型原潜再配備計画の一環で、2010年までに攻撃型原潜の60%を太平洋に、40%を大西洋に再配備することになっている。この再配備計画は、中国の軍事力増強に対応するものである。

7日付けの米紙、*International Herald Tribune* は、米軍高官が中国の潜水艦戦力の増強を懸念しているとして、長文の解説記事を掲載した。それによれば、米国は中国が何の説明もなしに、潜水艦を含むアクセス拒否兵器の増強を続けていることを懸念している。

ロシアの爆撃機、Tu-95 が9日午前7時半頃から約3分間、伊豆諸島南端の嬭婦岩上空で領空侵犯した。また、米国防省当局が11日に明らかにしたところによれば、2機のロシア空軍爆撃機、Tu-95 が9日、西太平洋を日本に向けて航行中の米空母、USS *Nimitz* の上空をかすめて飛行した。米軍は、ロシアの爆撃機の行動について、ロシアが冷戦期の行動パターンに戻ったのかどうかを注視している。

米海軍イージス巡洋艦、USS *Lake Erie* (CG-70) は20日、ハワイ沖の太平洋上で、Standard Missile-3 (SM-3) を1発発射し、時速1万7,000マイル以上の速度で飛行する機能不全に陥った米国家偵察局 (NRO) の衛星を、高度約247キロ上空の大気圏外で迎撃することに成功した。

インドは26日、東岸のビシャカパトナム沖合のベンガル湾で、水中の発射台から、K-15 ミサイルの水中発射に成功した。K-15 ミサイルは2段式、最大射程700キロ、核弾頭搭載可能である。

米中両国は29日に上海で、緊急時に両国間で直接対話ができる直通電話回線を設置する協定に調印した。

外交・国際関係: 台湾の陳水扁総統は2日、南沙諸島の太平島を訪問した。陳総統は、空軍のC-130輸送機で同島を訪問し、完成した滑走路の開所式に臨んだ。陳総統の太平島訪問は、同島に対する台湾の主権を誇示することが主たる狙いと見られる。陳総統は開所式での演説で、「スプラトリー構想」(Spratly Initiative) を提案し、南シナ海の複雑で、困難な領土紛争を平和的解決に解決するよう関

係各国に呼びかけ、協調体制確立の重要性を強調すると共に、環境保護の必要性を訴えた。陳水扁総統は10日には、台湾が領有する南シナ海の東沙諸島の東沙島を訪問した。これは、2000年に総統に就任して以来、3度目の訪問となった。

海運・資源・環境・その他：5日付けのバングラデシュ紙、*Financial Express*は、同国の造船業界は新たな輸出業種に成長しつつあると報じている。それによれば、バングラデシュの造船業界は、小型外航船の建造に重点を置いており、専門家は、バングラデシュが小型外航船建造の中核国になるのも時間の問題であると見ている。

13日付の英紙、*The Guardian*は、同紙が入手した国連の研究報告書では、船舶からのCO₂排出量が以前の想定よりもほぼ3倍に達すると報じている。それによれば、世界の商船から排出される年間のCO₂は既に、11億2,000万トン、全世界の排出量の4.5%近くに達している。しかも2020年までにCO₂の排出量が更に30%まで増大すると警告されている。

中国国家海洋局が22日に発表した、海洋開発戦略に関する報告書によれば、中国の沿岸海域の汚染は深刻で、汚染海域は現在16万平方キロを超えており、この10年間でほぼ2倍になっている。一部の湾や都市に近い沿岸海域では、高レベルの化学剤が水質を悪化させている。

1. 情報要約

1.1 治安

2月1日「ソマリア海賊、ロシアのタグボートをハイジャック」(RIA Novosti, February 4, 2008)

ロシアの海上保安当局は4日、ロシアのタグボート、the *Svitzer Korsakov*が1日午後にソマリア沿岸で武装した海賊にハイジャックされ、首都モガディシュの外港に拘束されていると見られる、と語った。該船は、セントペテルブルグからシンガポール経由でロシア極東のサハリンに向かっていたもので、乗組員は船長を含む2人の英国人と4人のロシア人である。乗組員は危険な状態ではなく、現在、船主の *Svitzer Wijismuller Sakhalin Ltd* と海賊との間で、交渉が行われている。

2月4日「インドネシア、不法操業に対する対処強化へ」(Antara News, February 4, 2008)

インドネシアのナンベリ (Freddy Numberi) 海洋漁業相は4日、インドネシアは領海内で密漁する外国船舶に対して厳しく取締り、拿捕した船舶は穴を開けて沈没させる、と語った。同相は、海洋漁業省、国家警察及び海軍との間で「基準作戦手順」(Standard Operating Procedures: SOP) に締結した後、この方針を明らかにした。同相によれば、インドネシアは領海内における不法操業によって、年間30兆ルピアの損失を被っており、不法操業は160万トンに達しており、インドネシアの年間漁獲量の約25%に相当する。オーストラリア政府も同様の措置を取っており、領海内の不法操業船舶を沈めている。同相によれば、この措置を実施するためには法改正が必要であり、また現在の海洋における法令執行能力も不十分であり、より効率的かつ統合された組織が必要である。

2月11日「インドネシア税関、新型哨戒艇3隻建造」(The Antara News, February 11, 2008)

インドネシア税関 (DJBC) 調査局長が11日に明らかにしたところによれば、DJBCは、イスラム開発銀行 (本店はサウジアラビア・ジェッダに所在) から融資を受け、3隻の新型哨戒艇を国営 PT PAL 造船所で建造中である。同局長によれば、DJBCは、インドネシア東部と西部の海域ではしばしば5メートルを超える高波に遭遇し、密輸船の追跡に困難を来しており、そのため島嶼間を往来でき、高波を乗り越える、38メートル級の大型哨戒艇を必要としている。新型哨戒艇は2009年2月に就役予定である。DJBCの現有哨戒艇は5つのタイプで、総隻数は207隻である。

2月13日「インドネシア海軍、ティモール周辺海域を哨戒」(Antara News, February 13, 2008)

インドネシア海軍のプラバワ (RADM Adi Prabawa) 東部艦隊司令官が13日に語ったところによれば、2隻の海軍艦艇が現在、ティモールとの国境海域を哨戒している。同司令官によれば、この哨戒活動は、ティモールの治安が悪化する前から、'Operation Samor' のコードネームで定期的に行われてきており、情勢悪化に伴う艦艇の増強は計画していない。また、現在のところ、ティモールからの船舶による難民脱出の動きはないという。

2月13日「タイ、マラッカ海峡空中哨戒活動参加に熱意」(Bernama, February 13, 2008)

マレーシアのナジブ (Najib Razak) 副首相兼国防相は13日、マラッカ海峡の空中哨戒活動 (the "Eye in the Sky") に参加するようタイに招請状を送付したが、未だ返事を受け取っていない、と語った。

しかしながら、副首相によれば、タイは参加に非常な熱意を示しているという。空中哨戒活動は、マラッカ海峡における海賊及びテロ対策としてマレーシアが推進してきた構想で、2005年9月からインドネシア、シンガポールと共に沿岸3国によって開始された。各国は2機の航空機を提供し、マラッカ海峡沿いに空中哨戒を実施している。

2月21日「中国、7隻の哨戒艦を取得へ」(People's Daily, February 21, 2008)

中国海洋局が21日に発表した、中国の海事産業開発計画によれば、中国は今後3年以内に、領海及びEEZ内の哨戒能力を強化するために、7隻の新型哨戒艦を取得する。それによれば、Z9A国産ヘリを搭載する3,000トン級哨戒艦1隻は、領海内における空からの海洋法令執行能力を大幅に改善することが期待されている。その他の艦は1,500トン級哨戒艦が2隻、1,000トン級が4隻で、更に2機の陸上配備ヘリの取得も計画されている。これらの艦は、疑惑船舶の発見、確認、追跡及び拘束能力を大幅に強化すると共に、不法行為多発海域における監視能力を高めることになる。

2月26日「米沿岸警備隊、インドネシア港湾に関する保安勧告を発出」(US Embassy, Jakarta, Press Release, February 26, 2008)

米沿岸警備隊は26日、多くのインドネシアの港湾に対して港湾保安勧告(a Port Security Advisory: PSA)を発出し、これによって、インドネシアの港湾に寄港した船舶は、米国の港湾に寄港するに当たって、特別の保安手続きが実施されることになる。米沿岸警備隊が発出するPSAは、「船舶と港湾の国際保安コード」(the International Ship and Port Facility: ISPS Code)の保安基準を満たしていない国に発出される。しかしながら、インドネシアで主要な国際海運施設を持つほとんどの港湾を含む、16の港湾はPSAの対象から除外された。このPSAは、3月11日から効力を発する。米沿岸警備隊と米大使館は、港湾保安の強化とISPSコードを満たすためのインドネシアの改善努力を支援するとしている。

PSAの対象外港湾は以下の通り：PT Terminal Peti Kemas Surabaya, Banjarmasin Port, PT Pertamina Unit Pemasaran III, Pertamina Unit Pengolahan V Balikpapan, Senipah Terminal Total E&P Indonesia Balikpapan, Caltex Oil Terminal Dumai, Pelindo II Conventional Terminal Jakarta, Jakarta International Container Terminal, PT Pupuk Kaltim Bontang, PT Badak Bontang, PT Indominco Mandiri Bontang, Pertamina Unit Pengolahan II Dumai, PT Pelabuhan Indonesia I Cabang Dumai, Semarang International Container Terminal, Belawan Multi-Purpose Terminal, PT Multimas Nabati Asahan.

1.2 軍事

2月1日「米海軍最新の高速攻撃型原潜3隻、太平洋に再配備」(Seattle Post-Intelligencer, February 1, 2008)

米海軍の*Seawolf*級攻撃型原潜2番艦、USS *Connecticut* が1月末にワシントン州ブレマートン北方のピュージェットサウンド(Puget Sound)に入港し、これによって同級の3隻が全てピュージェットサウンドに配備されることになった。これは、国防省の「60/40」攻撃型原潜再配備計画の一

環で、2010年までに攻撃型原潜の60%を太平洋に、40%を大西洋に再配備することになっている。この再配備計画は、中国の軍事力増強に対応するものである。USS *Connecticut* は、これまでの母港、コネチカット州グロトン (Groton) を出港し、北極海を経て太平洋に入り、韓国、フィリピン、グアムに寄港してプージェットサウンドに入港した。(韓国入港時には、その意図を巡って憶測を呼んだ。OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年11月号 1.2 軍事参照。)

*Seawolf*級攻撃型原潜は全部で3隻就役しているが、3番艦のUSS *Jimmy Carter* だけはやや大型で、*Seawolf*と*Connecticut*の2隻の長さが353フィートであるのに対し、長さが453フィートで、秘密任務を遂行できるように特別に設計されているといわれる。

現在、プージェットサウンドには、10隻の*Ohio*級原潜(8隻が*Trident*潜水艦発射弾道ミサイル搭載艦、2隻が通常弾頭巡航ミサイルと66人の海軍特殊任務チームを搭載する改装艦)、2隻の原子力空母、2隻の誘導ミサイル駆逐艦、3隻の誘導ミサイル・フリゲートを含め、22隻の戦闘艦が配備されている。他方、サンディエゴには、45隻の戦闘艦が配備されている。

2月5日「シンガポール、新型フリゲート3隻就役」(Channel News Asia, February 6, 2008)

シンガポールは5日、2007年5月に就役した、ステルス・フリゲート、RSS *Formidable* (3,200トン)に続く、3隻の同型艦、RSS *Intrepid*、RSS *Steadfast*、RSS *Tenacious*を就役させた。残りの2隻は2009年に就役予定である。ヒーン (Teo Chee Hean) 国防相は就役式典で、3隻の就役によってシンガポール海軍の戦闘能力は飛躍的に増大する、と述べた。このフリゲートは、対空ミサイルと強力な哨戒レーダーを搭載し、更にS-70B シコルスキー・ヘリを2009年から搭載することになっている。

2月7日「米軍高官、中国の潜水艦戦力の増強を懸念」(International Herald Tribune, February 7, 2008)

7日付けの米紙、*International Herald Tribune*は、ここ数年、訪中した米軍高官が決まり文句のように漏らす不満は「中国が何の説明もなしに、いわゆる『アクセス拒否兵器』(area-denial weapons)に多大の投資をしている」ということであるとして、要旨以下のように報じている。

- ①「アクセス拒否兵器」とは、特定の地域(海域)を支配する、あるいは戦闘において敵を寄せ付けないために動員する兵器、技術及び戦術の組み合わせをいう。米軍高官が最も侮り難い兵器として挙げるのは、急速に拡充されつつある、中国の核及び通常型潜水艦である。米国及び西側の軍事専門家の見積によれば、中国は現在、30隻以上の最新型で隠密性を高めた潜水艦を保有しており、加えて数十隻の旧式潜水艦も保有している。専門家の予測では、中国は今後10年以内に、米国に比して全般的な能力では劣るが、隻数では勝る潜水艦を保有することになると見られ、これらの潜水艦は、その多くが最新型の魚雷や対艦ミサイルを装備し、北東アジアの戦略的に重要な海域に接近する戦闘艦艇にとって益々大きな脅威となろう。
- ②米太平洋軍のキーティング (ADM Timothy Keating) 司令官は、2008年1月の訪中の際、国防省は中国の潜水艦を含むアクセス拒否兵器の増強を継続的にモニターしている、中国の潜水艦は非常に高い能力を持っており、その隻数も増えている、と語った。同司令官は、中国がこれらの兵器の必要性について透明性を高めれば、信頼性を高め、紛争の危険を軽減すると指摘した。
- ③米国防省の分析官を含む多くの専門家によれば、中国は、台湾を巡る紛争時に米国の介入を阻止あるいは遅延させるために、これらのアクセス拒否兵器を使用する計画である。隠密性の高い潜水艦

は、米国の空母戦闘群にとって直接的な脅威となろう。空母戦闘群は、米国が台湾危機に対応するに当たって最初に派遣されることはほぼ確実な戦力である。

- ④潜水艦の建造は中国海軍にとって最優先計画であることは明らかで、西側の専門家は、中国は近年、4つのタイプ（5つの可能性もある）の新型潜水艦を自国生産していると指摘している。一部の専門家は、かつてドイツや日本が英国と米国の海軍に対抗するために潜水艦に大きく依存したが、中国のそれと同じ道を辿っていると見ている。
- ⑤中国の潜水艦技術の進展を示す事例として、中国は2007年7月に、人民解放軍80周年記念期間中、「商」級攻撃型原潜の模型と写真を北京で展示した。人民日報は、既に2隻の「商」級が配備されていると報じた。（OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年9月号 1.2 軍事参照。）また、2007年10月には、米科学者連盟（the Federation of American Scientists）の研究者は、2隻の「晋」級弾道ミサイル潜水艦のグーグル・アース画像を公表した。一部の専門家は、中国が「晋」級の1番艦を2004年に配備して、既に2隻目が建造されていることに注目した。（OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年10月号 1.2 軍事参照。）
- ⑥中国は、潜水艦戦力の迅速な強化を図るために、ロシアから *Kilo* 級通常型潜水艦 12隻を取得した。この潜水艦は静粛性が高く、探知が困難とされる。専門家によれば、中国の最新型の潜水艦はロシアから技術支援を受けていることが明らかで、一部の通常型潜水艦は水中行動能力を高める非大気依存（AIP）推進システムを備えている。
- ⑦多くの海軍専門家は、米国の対潜能力が冷戦期をピークに低下してきた状況下で、中国の潜水艦戦力が増強されてきていることに留意している。しかも、台湾危機の場合、中国の潜水艦は、水中作戦にとって有利な環境下で作戦できるという利点がある。東シナ海、南シナ海、黄海の海域は、水深が一定ではなく、ノイズが多く、海水温度帯も複雑で、潮流も早い。こうした要素によって、最新のパッシブ・ソナーやその他の探知機器を持つ水上艦艇や航空機をもってしても、隠密性の高い潜水艦を探知することは、不可能ではないにしても、非常に困難な任務となっている。

2月9日「ロシア爆撃機、日本領空を侵犯」(AP, February 9, 2008)

ロシアの爆撃機、Tu-95が9日午前7時半頃から約3分間、伊豆諸島南端の嬬婦岩上空で領空侵犯した。防衛省によれば、F-15を含む22機の戦闘機、2機の早期警戒管制機が緊急発進した。外務省は同日、在京ロシア大使館を通じて抗議すると共に、事実関係の調査を申し入れた。

ロシアの *ITAR-Tass* 通信によると、ロシア空軍のドロブイシェフスキー（Alexander Drobyshesky）報道官は9日、「飛行は公海上空を飛ぶ任務の一環で、日本の領空を侵犯していない」と述べ、日本の主張を否定した。

【関連記事 1】

「ロシア爆撃機、米空母上空通過」(CNN, February 11, 2008)

米国防省当局が11日に明らかにしたところによれば、2機のロシア空軍爆撃機、Tu-95が9日、西太平洋を日本に向けて航行中の米空母、USS *Nimitz* の上空をかすめて飛行した。それによれば、1機はUSS *Nimitz* の甲板上空約2,000フィートを通過し、他の1機は約500マイル離れて飛行した。空母からは、4機のF/A-18Aが緊急発進した。ロシア機と米機の間では通話はなかった。このような事件は、2004年7月に日本海でTu-95が空母、USS *Kitty Hawk* 上空を飛行して以来初めてであった。日本の防衛当局がAP通信に語ったところでは、4機のTu-95が9日真夜中にロシア極東の

Ukrainka 空軍基地を発進し、その内の1機が伊豆諸島南端で日本の領空を侵犯した。

【関連記事 2】

「米軍、ロシアの真意を注視」(The Washington Times, February 12, 2008)

米軍は、ロシアの爆撃機の行動について、ロシアが冷戦期の行動パターンに戻ったのかどうかを注視している。カートライト (Gen. James Cartwright) 統合参謀本部副議長は12日、上院予算委員会での証言で、米軍はこうした事案にどう対応するか、またロシアの意図はどのようなものかについて検討している、と語った。同副議長は、「我々が懸念しているのは、これが冷戦思考への回帰を示すものかどうかということであり、どのように対応するのがベストかということである」と述べた。

米軍当局者によれば、2007年7月以来、米国領空近くでロシア機に対する緊急発進が少なくとも8回あり、直近の事案は9月5日で、アラスカ州北西沿岸上空で6機のロシア爆撃機に対して同州エルメンドルフ空軍基地から6機のF-15が緊急発進した。この当局者は、彼らが過去にやってきたように、米国の戦略的対応をテストしているようだ、と語っている。

ラヘッド (ADM Gary Roughead) 海軍作戦部長は12日、「挑発的なものとは見ていない」とし、「我々が目撃しつつあるのは、特にロシア海軍の場合は、グローバル海軍として復活することを望んでいる海軍である」と語っている。他方、ハンター (Duncan Hunter) 下院軍事委員会共和党筆頭委員は、この事案に対する海軍の対応は適切であったとした上で、「ロシア爆撃機の空母上空通過は、米国がポーランド及びチェコと協力してミサイル防衛計画を進めていることに対する、ロシアからの意趣返しと見られる」と語った。

(ロシア戦略爆撃機の飛行再開については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年8月号 1.2 軍事参照。)

【関連記事 3】

「米空母、USS *Nimitz*、佐世保入港」(USS *Nimitz* Public Affairs, February 11, 2008)

米空母、USS *Nimitz* (CVN 68)は11日、佐世保に入港した。USS *Nimitz*の展開は、入渠中の空母、USS *Kitty Hawk* (CV 63)の穴を埋め、太平洋地域における平和と安定を維持する米国のコミットメントを誇示するためである。

2月12日「ロシア第4世代弾道ミサイル原潜、進水」(Barents Observer.com, February 13, 2008)

ロシアの第4世代弾道ミサイル原潜 (SSBN)、*Yuri Dolgorukii*は12日、セヴェロドヴィンスクの *Sevmash* 造船所で進水した。このSSBNは、the Project 955 *Borey*級の1番艦で、ロシアで最新鋭の潜水艦で、ロシア潜水艦史に新たな章を開くものである。同艦は、プーチン大統領が進める、ロシアの潜水艦発射弾道ミサイル戦力強化計画の一環で、*Bulava* ミサイルを搭載し、乗員107人で、450メートルまで潜航できる。*Sevmash* 造船所では、他に2隻の *Borey* 級、*Vladimir Monomakh* と *Aleksandr Nevskii* が建造中である。

2月14日「インド、インド洋海軍シンポを主催」(AFP, February 14, 2008)

インド海軍は14~15日の間、「インド洋海軍シンポジウム」(the Indian Ocean Naval Symposium: IONS) を主催した。インドのシン (Manmohan Singh) 首相は14日、海賊やテロと闘うための地域協力の重要性に言及して、以下のように述べた。①近年、テロ、麻薬や武器の密輸、海賊や武装強盗などの犯罪が増えている、②これらの犯罪の実行者は良く組織された資金の潤沢な国際的犯罪シン

ジケートであり、広大な海洋を十分利用している、③従って、こうした犯罪を阻止するためには域内の海軍が協力することが極めて重要であり、インドは、インド洋の安全と安定に対するコミットメントを堅持する、④我々は、海洋の自由を護ると共に、インド洋沿岸国間の貿易と経済的結びつきを深化させるために、考えを同じくする国家間の協力を強化する用意がある。

IONS には、南アフリカからオーストラリアまでのインド洋沿岸国に加えて、エジプト、フランスを含め、26 か国の海軍関係者が参加した。

2月19日「インド・ロシア、空母引き渡し交渉難航」(rediff News, February 19, 2008)

インドは2004年に、ロシアとの間で、空母、*Admiral Gorshkov*を15億米ドルで購入する契約を結び、2008年8月までに引き渡される予定であった。しかし、ロシアは2007年11月に、更なる改装費用として新たに12億米ドルの費用を要求した。ロシアの要求を受け入れれば、引き渡しには更に3~4年を要すると見られる。現在、インド国防省代表団がモスクワにおいて交渉中で、ロシア側の新たな改装要求について調査することになっている。インド側は最近、追加費用を支払う意志を示しているが、これには新たな閣議承認が必要である。

2月19日付のロシア紙、*Kommersant*の報道によれば、ロシア軍事産業消息筋は、もしインドとの間の合意が成立しなければ、空母はロシア海軍が購入することになろう、と語っている。

【関連記事 1】

「空母改修費を巡る露印交渉、妥結」(Channel NewsAsia, February 28, 2008)

インドのシン (V. K. Singh) 国防次官はモスクワから帰国後の28日、インドはロシアとの間で、空母、*Admiral Gorshkov*の改修費の追加支払いに合意した、と語った。国防省筋によれば、その額は9億ドルと見られる。インドは、改修作業を加速させるために、100人以上の熟練要員をロシア造船所に派遣する。シン次官によれば、*Admiral Gorshkov*は早ければ2011年にはINS *Vikramaditya*と命名されて、海軍に配備されることになる。

【関連記事 2】

「米海軍、インドへの空母供与を否定」(Business Week, February 26, 2008)

米海軍広報官は、米空母、USS *Kitty Hawk*をインドに供与するとの噂について、海軍にはその意図はない、と否定した。この噂は、*Admiral Gorshkov*を巡るインドとロシアの交渉が難航しているタイミングで流された。

2月20日「米原潜、韓国釜山入港」(The Korea Times, February 20, 2008)

米原潜、USS *Ohio*は20日、韓国釜山に入港した。同艦は以前のUSS *Trident*級弾頭ミサイル搭載原潜で、巡航ミサイル154基と特殊作戦部隊などを搭載する攻撃型原潜に改装された。同艦は、3月1日から7日まで実施される韓国軍との合同演習、the Key Resolve/Foal Eagle Exercise 2008に参加する。

【関連記事】

「米空母、韓国釜山入港」(Korea.net, February 28, 2008)

米空母、USS *Nimitz*は28日、3月1日から7日まで実施される韓国軍との合同演習、the Key

Resolve/Foal Eagle Exercise 2008に参加するため、釜山に入港した。また、2隻のイージス艦、USS *John S. McCain* (8,300トン)とUSS *Chaffee* (9,200トン)は28日、東海に入港した。

2月21日「米海軍イージス艦、衛星破壊に成功」(U.S. Department of Defense, News Release, February 20, 2008)

米海軍イージス巡洋艦、USS *Lake Erie* (CG-70)は20日、ハワイ沖の太平洋上で、Standard Missile-3 (SM-3)を1発発射し、時速1万7,000マイル以上の速度で飛行する機能不全に陥った米国家偵察局(NRO)の衛星を、高度約247キロ上空の大気圏外で迎撃することに成功した。イージス駆逐艦、USS *Decatur* (DDG-73)とUSS *Russell* (DDG-59)も付近に展開していた。

カートライト(Gen. James E. Cartwright)統合参謀本部副議長は、衛星迎撃について、これはミサイル防衛システムの実験計画の一環ではなく、米国が衛星迎撃能力を保有していることを他国に誇示するものでもないと強調して、「これは全く未知の分野であった。我々はこの迎撃を、1回限りのものと考えている」と語った。また、ゲーツ国防長官は、中国やその他の国と迎撃に関する一部の情報を共有する用意がある、と語った。(以上は、The Washington Post, February 22, 2008による。)

2月21日「米ノースロップ・グラマン社、最新型原潜を米海軍に引き渡し」(Prime News Wire, February 22, 2008)

米ノースロップ・グラマン社は21日、Virginia級攻撃型原潜(SSN)の4番艦、USS *North Carolina* (SSN 777)を、第3、第4段階の公試が成功裡に終了したことから、米海軍に引き渡した(2008年5月にノースカロライナ州ウィルミントンで就役予定)。米海軍は、Los Angeles級SSNの後継艦として、Virginia級SSNを30隻建造する計画である。Los Angeles級SSNは既に13隻が退役している。

2月26日「インド、水中からのミサイル発射実験に成功」(Reuters, February 26, 2008)

インドは26日、東岸のビジャカパトナム沖合のベンガル湾で、水中の発射台から、K-15ミサイルの水中発射に成功した。K-15ミサイルは2段式、最大射程700キロ、核弾頭搭載可能である。インドは既に陸上及び空中発射ミサイルを保有しているが、水中発射の成功は、米国、ロシア、中国などと同様の3本柱の核抑止力の保有に向けての重要な第1歩となる。国防当局によれば、K-15は、今後実験を重ねた後、国産の弾道ミサイル搭載原潜に搭載される。インドは、K-15に加えて、ロシアとの共同開発で潜水艦搭載型のBrahmos長射程超音速巡航ミサイルを開発中である。陸上発射型Brahmosは既に、陸軍に導入されている。

2月26日「米中海洋軍事安全協議、年次会合終了」(Xinhua, February 26, 2008)

米中海洋軍事安全協議の年次会合が25日、26日の両日、青島で開催された。米中双方は、海洋軍事安全問題について率直で誠意ある、踏み込んだ意見交換を行うと共に、両海軍が2008年中に合同海軍演習を実施することについて協議した。中国側は張磊愚・中国人民解放軍海軍副参謀長、米側はコナント(Thomas Conant)太平洋軍戦略計画・政策局長が団長を務めた。米代表団は、張盤洪・海軍北海艦隊副司令も訪問し、中国海軍の艦艇部隊を視察した。

米中間の海上軍事安全に関する協議メカニズムは1997年に発足し、現在までに年次会合が7回、作業部会会合が12回、特別会合が1回、それぞれ開催されてきた。このメカニズムは、米中海軍間の相互理解と信頼を深め、海洋における軍事的安全を促進し、両海軍間の交流と協力を深化させる上

で、重要な役割を果たしてきている。

2月28日「米海軍新型両用輸送艦、建造に NY 世界貿易センタービルの鉄骨を利用」(The Virginian-Pilot, February 28, 2008)

28日付の米紙、*The Virginian-Pilot* は、3月1日に命名式が行われる、米海軍最新の、*San Antonio* 級両用輸送艦の5番艦、USS *New York* (LPD 21)の建造には、9.11テロで崩壊したニューヨークの世界貿易センタービルの鉄骨が使用されたと、要旨以下のように報じている。この鉄骨は7.5トンが船首部に再利用されており、海軍は「鉄骨の利用は、ニューヨークの人々の精神と回復力を象徴するもの」としている。州名の艦名については、現在では原潜に付けられることが多いが、ニューヨーク州知事が9.11の犠牲者の名誉を讃えるために、対テロ戦争を闘う海軍の水上艦に州名を付けるよう求め、2002年8月に承認された。また全ての海軍艦艇は「モットー」を持っているが、同艦のそれは、“Never Forget”である。

同艦は排水量2万4,900トンで、最大800人の海兵隊上陸部隊を乗せることができ、CH-46 *Sea Knight* ヘリ4機、またはMV-22 *Osprey* チルトローター機2機を同時に、発進、着艦させることができる。2009年に就役予定で、大西洋艦隊に所属し、ノーホークが母港となる。同型艦は更に4隻が建造中である。

2月29日「米中、軍事ホットライン協定に調印」(Reuters, February 29, 2008)

米中両国は29日に上海で、緊急時に両国間で直接対話ができる直通電話回線を設置する協定に調印した。これについては、2007年9月のAPEC首脳会議での米中首脳会談で設置が合意され、更に2007年11月のゲーツ米国防長官の訪中時にも設置が確認されていた。米国防省は声明で、この協定によって今後数週間以内に回線の設置に着手できると述べている。

1.3 外交・国際関係

2月2日「台湾の陳水扁総統、南沙諸島太平島訪問」(The China News Agency, February 2, 2008 and other sources)

台湾の陳水扁総統は2日、南沙諸島の太平島を訪問した。陳総統は、空軍のC-130輸送機で同島を訪問し、完成した滑走路の開所式に臨んだ。この滑走路は、全長1,150メートル、幅30メートルで、同島の中央を走る道路を拡張したもので、緊急時に輸送機が離着陸できる。陳総統は、緊密な協力によって困難な建設作業を273日間で完成させた、軍及び海岸巡防署(台湾の海上保安庁)の581人の関係者を賞賛した。太平島は、台湾が実効支配する南沙諸島最大の島で、台湾南西約1,600キロの南シナ海にある。滑走路に離着陸可能な航空機はC-130のみで、船舶だと高雄から片道3~4日間を要する。

陳総統には、李天羽国防部長、李逸洋内務部長、王進旺海岸巡防署長らが随行した。国防部筋によれば、海軍は、陳総統を護衛するために、海軍の主力艦のほぼ半分からなる2個艦隊を、それぞれ基隆(*Kidd*)級駆逐艦を旗艦として南シナ海に展開させた。2隻の潜水艦も動員されたという。空軍の戦闘機は、太平島から約1,200キロ北方の東沙諸島近辺までしか護衛できない。そのため、海軍は、

覆域 400 キロ以上のレーダーと射程 150 キロの対空ミサイルを搭載する基隆級を旗艦とする 2 個艦隊を展開させて哨戒し、同盟諸国によって提供された情報 (intelligence provided by allied countries) と併せて、総統搭乗機を護衛する空中回廊を構成したという。(Taimei Times, February 3, 2008)

陳総統の太平島訪問は、同島に対する台湾の主権を誇示することが主たる狙いと見られる。陳総統は開所式での演説で、「スプラトリー構想」(Spratly Initiative) を提案し、南シナ海の複雑で、困難な領土紛争を平和的解決に解決するよう関係各国に呼びかけ、協調体制確立の重要性を強調すると共に、環境保護の必要性を訴えた。(Taiwan News, February 3, 2008)

太 平 島

Source (left): China Brief, Volume 8, Issue 3 (January 31, 2008)
<http://www.jamestown.org/terrorism/news/uploads/1877spratly.jpg>

Source (right): China Brief, Volume 8, Issue 4 (February 14, 2008)
<http://www.jamestown.org/terrorism/news/uploads/1964TaipingSPR.jpg>

【大平島訪問に対する関係国の反応】

フィリピン

フィリピンのロムロ (Alberto Romulo) 外相は 2 日の声明で、陳総統の太平島訪問を、「嘆かわしいこと」(lamentable) と非難し、フィリピンはこの訪問に深刻な懸念を抱いており、南シナ海で主権を主張する関係国による平和と安定を達成しようとする共同努力に反する行為である、と述べた。

ベトナム

ベトナムは 3 日の外務省声明で、①台湾はこの訪問によって引き起こされるあらゆる結果に責任を負わなければならない、②ベトナムは、この訪問を、南沙諸島のベトナムの領土主権に対する新たな侵害であり、緊張を高めるものである、と非難した。(Taiwan News, February 4, 2008)

中 国

中国外務省報道官は 5 日の会見で、「中国は南沙諸島とその周辺海域に対して議論の余地なき主権を有しており、台湾は中国領土の不可分の一部である。中国は、南シナ海の領土紛争に対して、関係国と友好的に協議すると共に、この地域における平和と安定を維持するために協同する用意がある」と述べ、陳総統の訪問に直接言及することなく、従来の主張を繰り返した。(MFA, PRC, HP, February 5, 2008)

【関連記事】**「陳水扁台湾総統、東沙島を訪問」(The China Post, February 11, 2008)**

台湾の陳水扁総統は10日、台湾が領有する南シナ海の東沙諸島の東沙島を訪問した。これは、2000年に総統に就任して以来、3度目の訪問となった。陳総統には、李天羽国防部長、霍守業総参謀長、王進旺海岸巡防署長などが同行した。陳総統は、ここでも2日に太平島で表明した「スプラトリー構想」(Spratly Initiative)に言及し、域内協力と海洋環境の保全を訴えた。同島は台湾から約400キロ南方にあり、2007年1月17日には、同島とその周辺海域が「東沙環礁国家公園」に指定され、台湾で7カ所目の国家公園となった。同島は、淡水が出、1,500メートルの滑走路を持つ空港もある。

東 沙 島

Source: Dongsha Marine National Park HP
http://dongsha.cpami.gov.tw/en/e_main.aspx

【関連論説】

米国のシンクタンク、The Jamestown Foundationは、隔週刊誌(電子版)、China Brief, February 14, 2008, Vol. VIII, Issue 4で、“Taiwan’s Spratly Initiative In South China Sea”と題する、台湾防衛戦略研究所(the Institute for Taiwan Defense and Strategic Studies)前議長のCheng-yi Lin博士の論説を掲載している。

この論説で、筆者は、陳総統の「スプラトリー構想」について、以下の4つのポイントを指摘している。①総統は、台湾が「南シナ海における関係国の行動宣言」(the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea)*を原則的に受け入れる用意があることを表明すると共に、平和的手段による領土管轄権に関する紛争の解決を求めた。②総統は、関係国がこの海域を環境保護海域とすることに同意し、資源の乱開発を禁止するよう、提唱した。③総統は、東沙諸島、大平島、Zhongzhou環礁(大平島とベトナムが支配するDungian Shazhouとの間に位置)周辺海域に対する、国際的な環境専門家による調査計画を提案した。④総統は、南シナ海における緊張緩和のために、トラック・ツリーのチャンネルとなる非政府組織、南シナ海調査センターの設立を提案した。

筆者は、この構想について、台湾が他の関係国との外交関係を持っていないことから、実現は困難としながらも、中国が台湾を直接的に多国間協調計画に組み込むより、むしろトラック・ツリーのチャンネルを通じて、台湾側と協調することに関心を示すかもしれない、とも述べている。

筆者によれば、台湾は、2000年2月に大平島の管轄を国防部から海岸巡防署(台湾の海上保安機関)に移管し、同島には対空砲を配備しているが、軍要員はわずか10人で、海岸巡防署要員が190人駐留している。筆者は、中国やその他の領有権主張国が大平島に武力侵攻する可能性について、台湾が余り心配していないと見ているが、一方、台湾は大平島を効果的に防衛することは困難であるこ

とを承知しているが、飛行場の建設は安全保障ギャップを埋める台湾の努力を誇示することになろう、とも指摘している。そして、飛行場の建設によって、台北は、これまで南シナ海に余り関心を払ってこなかったことを再考するかもしれない、としている。

備考*：「南シナ海における関係国の行動宣言」には、南シナ海における問題の解決に当たっての大まかな原則を示した政治宣言で、今後、具体的な行動を定め、かつ法的拘束力を有する「南シナ海における行動規範」の策定に努力することが明記されている。

論説全文は、以下の URL から入手可能：

http://www.jamestown.org/china_brief/article.php?articleid=2373974

2月24日「米国は台湾との関係を強化すべき—米シンクタンク報告書」(Taipei Times, February 24, 2008)

米国の保守系シンクタンク、Armitage International と the American Enterprise Institute (AEI) は22日、*Strengthening Freedom in Asia: A Twenty-First-Century Agenda for the US-Taiwan Partnership* と題する24頁の報告書を公表した。24日付の台湾紙、*Taipei Times* は、その注目点について以下のように報じている。

- ①報告書の内容は、最近数年間、米台関係が悪化してきており、双方は台湾の安全保障を強化するために種々の措置を取り、ネガティブ・サイクルを打破しなければならない、との認識に基づいている。
- ②報告書は、ブッシュ政権がイラン、イラクそして北朝鮮問題を優先することで、国際問題について中国の協力を依存する度合いが高まっていると指摘し、その結果、北京には米台間に楔を打ち込む機会を与え、他方、米国は台湾に対して、北京から挑発的と見られるような如何なる行動をも自制するよう慫慂するようになってきている、と憂慮している。
- ③報告書は、米国に対して、米台間の高官級の相互訪問と政治的、軍事的対話に関する規制を緩和し、米大統領と台湾総統との間で直接対話ができるようにすべきである、と主張している。また、台湾に対してもっと多くの武器を売却することで、台湾有事に備えて米台軍部間のインターオペラビリティを強化すべきである、としている。

備考：報告書は以下の URL から入手可能。

http://www.aei.org/publications/pubID.27559/pub_detail.asp

1.4 海運・資源・環境・その他

2月4日「バングラデシュ造船業界、輸出業種に成長」(Financial Express, February 5, 2008)

2月5日付けのバングラデシュ紙、*Financial Express* は、同国の造船業界は新たな輸出業種に成長しつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- ①メグナガットの Ananda Shipyards とチッタゴンの Western Marine が4日明らかにしたところによれば、2007年に2社で約2億5,000万米ドル (Ananda Shipyards が約1億8,000万米ドル、Western Marine が7,000万米ドル超) の受注があった。Ananda Shipyards のバリ (Abdullahel Bari) 議長は、「これは我々にとって大いなる躍進である。この傾向が続けば、2015年には繊維産

業に次いで国内第2位の輸出業種になるであろう」と見ている。また、Western Marine のホサイン (Shakhawat Hossain) 議長は、「もし世界の小型船舶需要の1%を受注できれば、受注額は40億米ドルと見込まれる。世界の小型船舶市場は現在、約4,000億米ドルと見られる」と語っている。専門家によれば、韓国や中国といった伝統的な造船大国が大型船舶の建造に重点を置いているのに対して、バングラデシュの造船業界は、小型外航船の建造に目を付けたことから新たな展望が開けた。ベトナムのような比較的新しい造船国でさえ、2万5,000DWTまでの小型外航船の建造に、もはや関心を示していない。インドやインドネシアも小型外航船の建造には消極的という。

②Ananda Shipyards は、2007年4月にドイツの海運会社2社から総額約1億米ドルで2010までに325個のコンテナ積載能力を持つ8隻の船舶建造を受注し、10月と12月に更に総額8,200万米ドルの2つの建造契約を受注した。同社によれば、2008年2月後半には別のドイツの海運会社から各1,750万米ドルで4隻の建造を受注することになっている。他方、Western Marine の2007年の受注には、4,100DWTの多目的貨物船8隻をデンマークの海運会社向けに建造する契約が含まれている。同社はまた、2月中に海運会社2社から約1億5,000万米ドルで14隻の小型外航船の建造を受注することになっている。

③バングラデシュの造船業界によれば、推定10万人以上のバングラデシュ人がシンガポール、韓国及びドバイの造船所で働いており、その一部は中間管理職に就いている。バングラデシュは、小型外航船造船国として知られるようになってきており、年間数十隻を建造している。専門家は、バングラデシュが小型外航船建造の中核国になるのも時間の問題である、と見ている。ドイツ船級協会 (Germanischer Lloyd) のツァマン (C.F. Zaman) バングラデシュ代表は、「同国はこれまで十分な熟練した、安価な労働力を抱えてきたが、今やノウハウも施設も備えている。今後4~5年以内に10億米ドル規模の造船業界となり、小型外航船建造における世界のリーダーになれる」と見ている。ドイツ船級協会は、前記の2社に小型外航船建造の技術支援を提供し、国際的な受注を支援してきた。同協会の支援で、更に3社が施設の拡充に乗り出している。前出のバリ議長は、「繊維産業が年間100億米ドルを稼ぐ産業に成長するのに25年かかった。造船部門は、10年以内に達成できる」と語っている。

2月11日「中国、ASEAN3国を結ぶ鉄道建設加速」(People's Daily, February 11, 2008)

中国雲南省の泰光榮副省長が明らかにしたところによれば、雲南省とベトナム、ミャンマー、タイとを結ぶ4本の鉄道建設が加速されている。これらの鉄道は、雲南省とASEAN3国間の輸送と経済開発にとって重要である。昆明、玉溪からベトナムのホーチミンに至る鉄道建設は順調に進んでおり、2009年には完成予定である。雲南省の蒙自から中越国境までの鉄道は2008年中に着工を予定している。中国とミャンマー間の鉄道拡張計画の準備作業も全面的に始まっており、また完成すれば中国とタイとの輸送効率を大幅に強化する、昆明とバンコクを結ぶ鉄道建設の予備作業も始まった。

2月11日「スリランカ・コロンボ港、ほど遠い『メガハブ港』への道」(Indo-Asian News Service, February 11, 2008)

インドの通信社、IANSは11日付の記事で、スリランカのコロンボ港は長年、インド洋海域における主要港であったが、スリランカが長年求めてきた、the 'mega shipping hub' statusには依然ほど遠いとして、要旨以下のように報じた。

①スリランカのペレラ (Dilan Perera) 前港湾大臣は、スリランカはメガハブ港になり得る地理的利

点を備えており、全ての主要海運ルートはスリランカの南にあり、このためコロンボ港と建設中の同国南部のハンバントータ港は理想的な位置にある、と語っている。ペレラ前大臣は、インドも南部地域の港湾を近代化しているが、スリランカが持つ地理的優位に対抗できない、と指摘した。

- ②しかしながら、同国の海運専門家は、スリランカの港湾は適切なインフラとそれを支える後背地を欠いており、メガハブ港は理想に過ぎない、と見ている。スリランカ港湾公社 (Sri Lanka Ports Authority: SLPA) のウッキラマスリヤ (Saliya Wickramasuriya) 議長は 2008 年 1 月の講演で、スリランカは、世界銀行の 2007 年の「物流効率指数」(the Logistics Performance Index: LPI) * で見れば、150 カ国中、92 位で、39 位のインド、27 位のマレーシア、43 位のインドネシアにも劣る、と指摘している。スリランカの指数は、5 点満点の 2.40 であり、インドは 3.07、マレーシアは 3.48、インドネシアは 3.01、パキスタンは 2.62 (68 位) であった。同議長は、スリランカが港湾能力を改善しても (現在のところ、国際港と言えるのはコロンボ港のみ)、補給と物流網を強化しなければならない、としている。
- ③ペレラ前大臣は、インドでは官民合同で港湾開発が主導されているが、スリランカも見習うべきとし、コロンボ港の「南アジア・ゲートウェイ・ターミナル」(the South Asia Gateway Terminal: SAGT) 計画は官民合同の好例であり、ハンバントータ港の建設にも適応されるべきである、と主張している。ハンバントータ港は、中国の支援で建設されており、3 年以内に基本的な作業が完了すると見込まれている。コロンボ港では、4 本のバースとより効率的な荷物処理システムを含む新たな施設がコロンボ北港に建設された。現在の同港の荷物取扱量は世界 29 位にランクされる。(なお、インドとスリランカのターミナル港を巡る角逐については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007 年 7 月号 1.4 海運等も参照。)

備考* : 世界銀行の LPI は以下の URL を参照。因みに、2007 年の 1 位はシンガポールで 4.19、日本は 6 位で 4.02 となっている。

<http://info.worldbank.org/etools/tradesurvey/mode1b.asp#ranking>

2 月 13 日「船舶排出 CO₂、以前の想定のおぼ 3 倍」(The Guardian, February 13, 2008)

13 日付の英紙、*The Guardian* は、同紙が入手した国連の研究報告書では、船舶からの CO₂ 排出量が以前の想定よりもおぼ 3 倍に達するとして、要旨以下のように報じている。

- ①世界の商船から排出される年間の CO₂ は既に、11 億 2,000 万トン、全世界の排出量の 4.5% 近くに達している。報告書によれば、船舶は、自動車、建物、農業及び工業に次いで排出量の多い、人為排出源となっている。排出量抑制の圧力が強まっている航空業界は、年間排出量が約 6 億 5,000 万トンで、船舶排出量の半分強である。
- ②国連の「気候変動に関する政府間パネル」(the Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC) はこれまで、船舶排出量を最大で 4 億トンと見積もってきたが、各国の科学者からなる研究グループの新たな草案は、船舶からの排出量をモニターしている国連の国際海事機関 (IMO) によって石油及び海運業界から収集されたデータを用いた、精緻な見積もりとなっている。新たな見積もりは懸念されていたレベルより遙かに悪く、しかも 2020 年までに CO₂ の排出量が更に 30% まで増大すると警告されている。
- ③EU はこれまで、船舶からの排出量は全世界の排出量の 2% 以下として、気象変動への影響を過小に評価し、各国の CO₂ 排出量の見積もりにも船舶による排出を含めていない。今後、船主に対してはより良質の燃料に変換するよう、また EU に対しては CO₂ 排出量取引に船舶排出量を含めるよ

う、圧力が高まると見られる。航空業界は既に含まれている。

下図は Particulate matter (煤塵などの粒子状物質) による汚染状況を主要なシーレーン (線で表示) に重ねたものである。

Shipping pollution

Particulate matter (PM) pollution overlaid

Source: The Guardian, February 12, 2008

<http://image.guardian.co.uk/sys-files/Guardian/documents/2008/02/12/Shippingpollution.pdf>

2月14日「中部太平洋に世界最大の海洋保護区、誕生」(Asia Bulletin, February 14, 2008)

世界最大の海洋保護区が、中部太平洋のキリバス共和国に誕生した。The Phoenix Islands Protected Area (PIPA)は、キリバスを構成する3つの諸島、ギルバート、フェニックス、ライン諸島の内、フェニックス諸島とその周辺海域で、8つの環礁と2つの海中の珊瑚礁を含む面積は41万500平方キロに及び、保護対象には海底山脈や深海生物も含まれる。

2月21日「中国、深刻な沿岸海域の汚染」(CRIENGLISH.com, February 22, 2008)

中国国家海洋局が22日に発表した、海洋開発戦略に関する報告書によれば、中国の沿岸海域の汚染は深刻で、汚染海域は現在16万平方キロを超えており、この10年間でほぼ2倍になっている。一部の湾や都市に近い沿岸海域では、高レベルの化学剤が水質を悪化させている。赤潮も現在では年間平均60回も発生しており、海洋生物に対する深刻な脅威となっている。砂漠化も、広範な回復努力が行われているものの、海洋環境の大きな脅威となっている。報告書は、マングローブの73%、珊瑚礁の80%、湿地帯の57%が回復の見込みがない状況にある、と指摘している。船舶や油井の掘削による石油の漏洩も水質悪化の原因であり、また無機窒素はほとんどの沿岸海域で見られる汚染物質だが、特に上海と浙江省沿岸では顕著で、ここ数年、4段階の水質レベルの最下位を下回っている。

2月22日「中国、2本目の東西間天然ガス・パイプライン着工」(China Daily, February 22, 2008)

中国最大の天然ガス・石油会社、Petrochinaは22日、2本目の東西間天然ガス・パイプラインの

建設を開始した。このパイプラインは、トルクメニスタンと新疆ウイグル自治区から揚子江と珠江のデルタ地帯に天然ガスを輸送する、全長 9,102 キロで、1 本の本管と 8 本の支管からなり、年間輸送能力は 300 億立米と見込まれている。建設費は推定 200 億米ドルで、2010 年までの運用開始を目指している。

2月25日「韓国、ウズベキスタンと天然ガス開発へ」(The Chosun Ilbo, February 26, 2008)

韓国ガス公社を主軸としたガス開発コンソーシアムは 25 日、ウズベキスタン国営石油公社、Uzbekneftegaz との間で、ウズベキスタン西部でガス田開発と石油化学団地建設事業を推進するための合弁投資会社の設立協定書に調印した。ソウルでの調印式には、ウズベキスタンのカリモフ (Islam Karimov) 大統領と韓国産業資源部の金榮柱長官が臨席した。会社の出資比率は双方 50% で、今回ガス開発契約を結んだツルギルのガス田は、2 年前に両国首脳が開発に合意しており、埋蔵量は液化天然ガス (LNG) 換算で 9,600 万トンと見込まれており、これは、韓国の 3 年 7 カ月分の消費量に近い。

2月26日「カザフスタン、天然ガス生産を大幅増」(RIA Novosti, February 26, 2008)

カザフスタン国営の石油・天然ガス公社、KazMunaiGaz の会長は 26 日、閣議に対して、同国の天然ガスの生産を、2007 年の 296 億立米から 2020 年までに 1,140 億立米に、280% の増産を達成できる、と報告した。それによれば、増産は、同国西部の新ガス田からの生産とカスピ海大陸棚のカザフスタン・トルクメニスタン鉱区の資源の活用によって実現される。

2. 情報分析

アジアにおける海賊及び武装強盗の態様と傾向 ～ReCAAP2007年調査報告書から～

2006年9月に発効したアジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)^{*}に基づいて設立された、ReCAAP 情報共有センター(ISC)は2008年2月28日、2003年～2007年におけるアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次調査報告書を公表した。以下は、ReCAAP 報告書から見た、2003年～2007年におけるアジアの海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の態様と傾向である。

(国際海事局(IMB)の年次報告書による2007年の海賊行為と武装強盗事案については、OPRF 海洋安全保障情報月報2008年1月号2.分析を参照。なお、ReCAAP 報告とIMB 報告で事案発生件数が異なる大きな理由は、ReCAAP 報告の対象海域がアラビア海からユーラシア大陸南縁に沿って北東アジアに至る海域であるのに対して、IMB 報告のそれは全世界を対象としているからである。さらに、ReCAAP の情報源は主として加盟各国の海上保安機関や海軍の情報に基づいているのに対して、IMB 報告は民間船舶からの通報が主たる情報源となっている、という違いもある。)

1. 海賊と武装強盗の定義

海賊(Piracy)と武装強盗(Armed Robbery)とは、ReCAAP・ISCの定義によれば、海賊については国連海洋法条約(UNCLOS)第101条「海賊行為の定義」に従っている。船舶に対する武装強盗については、国際海事機関(IMO)が2001年11月にIMO総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships)の定義に従っている。

2. 発生事案の重大度の評価

ReCAAPの報告書の特徴は、発生事案の重大度(Significance of Incident)を、暴力的要素(Violence Factor)と経済的要素(Economic Factor)の2つの観点から評価し、報告書は以下のようなカテゴリ分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT-1	Very Significant
CAT-2	Moderately Significant
CAT-3	Less Significant

暴力的要素の評価に当たっては、①使用された武器のタイプ(ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い)、②船舶乗組員の扱い(死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い)、③襲撃に参加した海賊/武装強盗の人数(この場合、人数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある)を基準としている。

経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、該船が積荷ご

^{*} ReCAAPの加盟国は、以下の14か国である。インド、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国、日本。マレーシアとインドネシアは未加盟。

とハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

3. 過去5年間の発生（未遂を含む）件数の傾向

ReCAAP 報告書の主たる情報源は、ISC の情報ネットワークシステム (IFN) を通じた、加盟国の Focal Point (各国の海上保安機関や海軍) から情報であるが、必要な場合、メディア等の公開情報も利用している。

報告書によれば、過去5年間の発生件数は、全体として減少傾向を示している。2007年にアジアで報告された発生事案は100件で、その内、既遂が77件、未遂が23件であった。これは、2006年の135件（既遂100件、未遂35件）に比して、26%の大幅減である。過去5年間で、最も件数の多かった年は2003年で、210件（既遂153件、未遂57件）であった。

カテゴリー別に見れば、2007年の前年比減少分の大部分はカテゴリー2（以下、CAT-2）事案の減少で、2007年のCAT-2事案は14件で、2006年の38件から68%減となっている。下表は、過去5年間のカテゴリー別、発生件数（既遂事案のみ）の推移である。

表1. 過去5年間のカテゴリー別既遂件数の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
CAT-1	14	19	7	3	5
CAT-2	39	51	34	38	14
CAT-3	100	75	76	59	57
区分不可					1
計（未遂を含む総計）	153(210)	145(200)	117(148)	100(135)	77(100)

出典：ReCAAP2007年報告書、19頁のグラフより作成。

報告書によれば、過去5年間の発生場所から見れば、バングラデシュのチッタゴン港とインドネシアのマカッサル海峡周辺海域の減少が顕著である。チッタゴン港の2007年の既遂事案は12件で、CAT-2が1件、CAT-3が11件であった。2006年は30件で、CAT-2が9件、CAT-3が21件であった。報告書は、この減少をバングラデシュ当局の治安強化努力の成果と評価している。

一方、インドネシアのマカッサル海峡周辺海域の発生件数は、2006年から激減している。2007年の既遂事案は6件で、CAT-1が1件、CAT-2が1件、CAT-3が4件であった。2006年は7件で、CAT-2が2件、CAT-3が5件であった。この2年間は、2005年の25件（CAT-2が3件、CAT-3が22件）、2004年の20件（CAT-2が3件、CAT-3が17件）、2003年の24件（CAT-2が2件、CAT-3が22件）に比して、減少が顕著である。

4. 態様から見た特徴

報告書によれば、襲撃された船舶の状況から見れば、入港中あるいは投錨中に襲撃されるケースは、アジアにおける全発生件数（未遂事案を含む）に占める割合が増える傾向にあり、2003年の47%から2007年には62%に増大している。しかし、既遂事案のほとんどはCAT-3事案である。

報告書は、入港中あるいは投錨中のCAT-3事案は、ほとんどが計画的な犯行というよりは、場当たり的な犯行である、と指摘している。それによれば、多くの場合、強盗は、入港中で乗組員が荷扱いに多忙である時間か、あるいは入港待ちで投錨している時に、目標船舶に乗船を試みている。強盗は

通常、2200～0600 時の夜の闇を利用して、1～2 隻の小型ボートで目標船舶に接近する。多くの強盗は、船尾の手すりに引っ掛け道具（四つ爪錨など）を投げるか、アンカー・チェーンを伝って乗り込む。このため、入港中あるいは投錨中の船舶は、航行中の船舶より乗り込みやすい。この場合の強盗は概ね軽武装で、ナイフ、長刀、鉄棒、棍棒などである。また、人数も少人数で、1～6 人程度で、暴力的ではなく、発見されれば、何も盗らず、逃げることも多い。盗品は主として、船舶の備品やエンジン部品で、経済的損失の全体に占める割合が、2003 年～2004 年平均の 34%から、2005 年～2007 年平均の 47%に増えてきている。

表 2. 過去 5 年間の入港中あるいは投錨中のカテゴリ別既遂件数の推移

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
CAT-1	2	1	2	1	
CAT-2	12	18	20	18	8
CAT-3	85	62	65	52	53
区分不可					1
計	99	81	87	81	62

出典：ReCAAP2007 年報告書、20 頁のグラフより作成。

過去 5 年間の入港中あるいは投錨中のカテゴリ別既遂件数について、マラッカ・シンガポール海峡周辺での発生件数を見れば、2007 年は 20 件で、CAT-1 が 1 件、CAT-2 が 4 件、CAT-3 が 14 件、区分不可が 1 件であった。2006 年は 13 件（CAT-2 が 7 件、CAT-3 が 6 件）、2005 年は 16 件（CAT-1 が 2 件、CAT-2 が 10 件、CAT-3 が 4 件）、2004 年は 35 件（CAT-1 が 9 件、CAT-2 が 15 件、CAT-3 が 11 件）、2003 年は 16 件（CAT-1 が 6 件、CAT-2 が 4 件、CAT-3 が 6 件）であった。報告書のマップによれば、発生場所としては、マラッカ海峡に面したインドネシアのスマトラ島沿岸、及びシンガポール海峡に面したリアウ、リンガ諸島沿岸が多い。

他方、航行中に襲撃されるケースでは、ほとんどが CAT-1 か CAT-2 に類別される事案である。2007 年における 15 件の既遂事案の内、11 件が CAT-1 か CAT-2 であった。入港中あるいは投錨中のケースとは対照的に、航行中のケースは、組織された海賊や強盗団による、かなり計画的な犯行が特徴である。

表 3. 過去 5 年間の航行中のカテゴリ別既遂件数の推移

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
CAT-1	12	18	5	2	5
CAT-2	27	33	14	20	6
CAT-3	15	13	11	7	4
計	54	64	30	29	15

出典：ReCAAP2007 年報告書、22 頁のグラフより作成。

報告書によれば、典型的な犯行の手口は、船尾などのブラインドスポットから高速ボートで目標船舶に近づく。「ばら積み貨物船」や「タグボート/はしけ」などの船足の遅い船、あるいは乾舷の低い船などが狙われやすい。もっとも、より大型で高速の船を襲撃する技能を持った海賊や強盗団もいる。

報告書は、2007年の航行中の襲撃事案の特徴として、以下のように指摘している。

- ①目標となる船舶は全体的に、1万GT以下の小型で、船足の遅い船舶である。これらの船舶は、「小型漁船」、「タグボート/はしけ」、「小型タンカー」などである。多くの場合、この種の船舶が航行中に襲撃されれば、成功確率が高く、CAT-1事案となる。
- ②より大型の2万～5万GTクラスの「ばら積み貨物船」や「コンテナ船」の場合には、乗り込みが不成功に終わる事案もある。この種の事案は、アラビア海、南シナ海、マカッサル海峡などの海域に多く、2隻あるいはそれ以上の高速ボートで多方向から目標船舶に接近するなど、一般的に組織的である。この種の事案では、例えば、2007年4月13日にアラビア海で、「ばら積み貨物船」、*Atlantic Breeze*が襲撃された事案（未遂）、あるいは2007年11月27日に南シナ海で、「コンテナ船」、*MV Al Mutanabbi*が襲撃された事案（未遂）などがある。
- ③スルー海（フィリピン南部）や南シナ海南部海域での襲撃事案は、目的意識の高い強盗団や海賊による犯行になってきている。襲撃する強盗団や海賊は、大きな組織で活動するグループで、覆面をして犯行に及び、武器の使用も躊躇しない。この種の事案では、例えば、2007年3月14日にビンタン島（インドネシア）沖で、「タンカー」、*Ai Maru*が10人の強盗団に乗り込まれた事案（CAT-1）、2007年5月9日にスルー海で、「タグボート/はしけ」、*Surya Putra 5*が15人の覆面をした強盗団に襲撃された事案（未遂）、2007年7月26日にアナンバス諸島（マレー半島東岸沖のインドネシア領）沖で、「漁船」、*Huyu 908*が銃撃されたが、高速で逃れ、乗り込みを阻止した事案（未遂）などがある。

5. 目標となった船舶のタイプ

報告書によれば、2007年に襲撃された船舶のタイプで最も多かったのは、各種「タンカー」であった。対照的に2003年～2006年までは、「ばら積み貨物船」が最も多かった。しかしながら、目標となる船舶のタイプは、船舶のタイプそのものが襲撃基準になるというよりは、むしろ襲撃場所や襲撃人数によって船舶のタイプが異なることが多いようである。例えば、2003年～2006年における「ばら積み貨物船」襲撃事案のほとんどは、東カリマンタンのプラウラウトとバリクパパンの間の海域で発生しており、この海域の港湾のほとんどは「ばら積み非液体貨物」を扱っている。2007年の各種「タンカー」が襲撃された事案の40%以上は、スマトラ島のベラワンとドゥマイの間のインドネシア海域で、またジャワ島のバロンガン海域で発生しており、その多くは「原油タンカー」と「ケミカル・タンカー」であった。

2007年の全発生事案100件中、襲撃された船舶のタイプで最も多かったのは「原油タンカー」で19隻、以下多い順に、「コンテナ船」が18隻、「ばら積み貨物船」が15隻、「一般貨物船」が13隻、「ケミカル・タンカー」が11隻、「精製品タンカー」が8隻、「タグボート/はしけ」が7隻、「漁船・トロール船」、「タンカー（その他）」及び「ヨット」が各2隻、「車両運搬船」、「ローロー貨物船」及び「タイプ不明」が各1隻であった。

6. 被害の状況

報告書によれば、2006年と2007年には、ハイジャックと拉致事案が、2003年～2005年に比して比較的少なかった。2007年における以下のハイジャックと拉致の既遂事案4件は、いずれもCAT-1事案であった。

- ①3月14日のビンタン島沖で、「タンカー」、*Ai Maru*がハイジャックされた事案。

- ②9月22日にリング諸島沖で、「タンカー」、*MT Kraton*がハイジャックされた事案。
- ③12月23日にマカッサル海峡で、「はしけ」、*Makmur Abadi-5*を牽引していた「タグボート」、*Makmur Abadi-1*がハイジャックされた事案。
- ④8月13日にマラッカ海峡で、「はしけ」、*Singa Besar 3*を牽引していた「タグボート」、*Brantas 25*が乗り込まれ、乗組員が拉致された事案。

報告書は、これらの事案の特徴について、以下の指摘をしている。

- ①ハイジャック事案の3つの犯行グループは、いずれも銃で武装していた。*Ai Maru*の犯行グループはショットガンとライフルで、*MT Kraton*の犯行グループは銃と擲弾筒を装備していた。
- ②*MT Kraton*と*Makmur Abadi-1*のハイジャック事案の事後調査報告書では、いずれも計画的犯行で、明らかに積荷のパーム油が狙いであった。パーム油価格の高騰によって、ハイジャッカーには、パーム油輸送船が金になる目標であった。
- ③*Brantas 25*事案では、10人の海賊は、積荷のスチール・ビレットを奪うよりも、船長と機関長を拉致した。積荷の価値を知らなかったか、あるいは運び出すことができなかったのかもしれない。2人は2週間後、釈放されたが、身代金を支払ったといわれる。船足の遅い「タグボート」や「はしけ」は目標になりやすい。
- ④*Ai Maru*と*MT Kraton*のケースでは、10～14人のハイジャッカーが関わっていた。一方、*Brantas 25*と*Makmur Abadi-1*のケースでは、7～10人のハイジャッカーが関わっていた。「はしけ」を牽引する「タグボート」は、「タグボート」を制圧するには多人数を必要としないことから、狙われやすいようである。

2003年～2007年における既遂事案での人的被害の状況は、下表の通りである。

表4. 2003年～2007年における既遂事案での人的被害の状況

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
死亡/行方不明	2	8	1	2	1
船外投げだし	5	1	2	0	1
重傷	10	8	4	4	1
拉致/ハイジャック	2	14	4	1	4
襲撃/人質	30	27	16	24	8
脅迫	10	11	6	5	3
負傷者なし・報告なし	94	76	84	64	59
既遂事案の総数	153	145	117	100	77

出典：ReCAAP2007年報告書、23頁の表より作成。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
American Enterprise Institute (AEI)	http://www.aei.org/
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Armitage International	http://www.armitageinternational.com/
Asia Bulletin	http://www.asiasource.org/bulletins/
Barents Observer	http://www.barentsobserver.com/
Bernama	http://www.bernama.com/
Business Week	http://www.businessweek.com/
CNN	http://www.cnn.com/
CRIENGLISH	http://english.cri.cn/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
China News Agency	http://www.chinanewsagency.com/
Chosun Ilbo (朝鮮日報)	http://www.english.chosun.com/
Dongsha Marine National Park HP	http://dongsha.cpami.gov.tw/en/e_main.aspx
Financial Express (Bangladesh)	http://www.thefinancialexpress-bd.com/
Indo-Asian News Service	http://www.ians.in/
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
Itar-Tass	http://www.itar-tass.com/eng/
Kommersant (Russia)	http://www.kommersant.com/
Korea.Net	http://www.korea.net/
Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China	http://www.fmprc.gov.cn/eng/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
Prime News Wire	http://www.primenewswire.com/
ReCAAP	http://www.recaap.org/home/index.html
rediff News	http://www.rediff.com/news/index.html
Reuters	http://www.reuters.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Seattle Post-Intelligencer	http://seattlepi.nwsourc.com/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
Taiwan News	http://www.etaiwannews.com/
The China Post	http://www.chinapost.com.tw/
The Guardian	http://www.nrguardiannews.com/
The Jamestown Foundation	http://www.jamestown.org/
The Korea Times	http://times.hankooki.com/
The Virginian-Pilot	http://hamptonroads.com/pilotonline
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The Washington Times	http://www.washtimes.com/
The World Bank	http://www.worldbank.org/
U.S. Department of Defense, News Release	http://www.defenselink.mil/releases/
U.S. Embassy Jakarta	http://jakarta.usembassy.gov/
USS Nimitz Public Affairs	http://www.nimitz.navy.mil/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)